

平成25年度 新学術領域研究（研究領域提案型） 事後評価結果（所見）

研究領域名

ユーラシア地域大国の比較研究

研究期間

平成20年度～平成24年度

領域代表者

田畑 伸一郎（北海道大学・スラブ研究センター・教授）

研究領域の概要

ロシア、中国、インドなどのユーラシア地域大国について、人文・社会科学の諸分野（国際関係、政治、経済、社会、歴史、文化）からの総合的、体系的な比較を行い、これら諸国が地域大国として発展・定着できる条件が何であるのかについて明らかにする。比較においては、これらの地域大国が歴史的に帝国あるいは文明圏を形成してきたという共通性を重視する。また、地域大国という「中間項」を入れることにより、「超大国の一極支配」、「世界的な均質化や画一化」とは異なる視座を確立し、この新しい視座から、現代世界の重要な問題（安全保障、民族紛争、宗教対立、環境、格差と貧困など）について総合的、学際的な解明を試みる。

領域代表者からの報告

1. 研究領域の目的及び意義

①研究の学術的背景

研究の主たる対象となるロシア、中国、インドなどユーラシアの地域大国は、現在の世界情勢の中では、米国一極秩序やEU主導の国際秩序への挑戦者という立場に立つ国々である。すなわち、これらの地域大国は、一定の経済力・軍事力を有するが、政治的自立性、成長の後発性、セミペリフェリー性などで特徴付けられる国々である。これらの国々は、欧米の主導する国際社会の規範、自由化、民主主義、核拡散防止などに対して一定の距離を置くという共通性を有している。

冷戦終了後に言われた「21世紀は米国一極支配の世紀となる」という予測は、これまでのところ実現しなかった。一方では、BRICsが成長し、経済に支えられて、これら諸国の政治的発言力と軍事的存在感が増大した。他方では、ブッシュ政権の一国主義と武断主義が、世界政治における米国の指導性を著しく傷つけた。現在の世界は、米国の卓越した国力の下ではあるが、地域大国がかなりの発言力を持つガリバー型寡占状況にあると言えよう。この構造は定着するだろうか。それとも、石油の高値が去り、米国次期政権が国際的合意形成にもっと努力するようになれば、世界は再び一極支配に近づきだろうか。

この問いに答える上で重要なのは、ロシア、中国、インドなどの地域大国化が、単なる政治経済的な現象ではないということである。文化論的に見れば、これらの国々は単なる後発国というよりは、それぞれの文明圏の姿を現代において代表する存在であり、かつての文化的帝国の現代への適応の形と理解することができる。すなわち、地域大国化は、文化、宗教、イデオロギー、帝國的伝統、空間表象、環境問題などに関わる多面的な現象であり、これを解明するためには人文・社会科学の総力を注ぐ必要がある。また、上記諸国の地域大国化という現象は、ポスト冷戦といったタイムスパンで捉えることはできず、本格的な歴史研究と、それに基づいた現状分析を必要とする。

また、地域大国が、帝国遺産、対米関係、エネルギーの安全確保、ソフト・パワー、地域国際機構の形成、環境破壊など、多かれ少なかれ類似の課題と問題に直面し、それへの対処に共通性と対照性を示していることから、地域大国間比較が有益であると考えられる。比較は上記諸国を理解する上で有益であるばかりでなく、これら諸国の政治的重要性と学術的価値から考えて、ここから人文・社会科学を豊かにする知見が導き出されることが期待される。

②研究目的

1) 研究対象として取り上げる諸国（ロシア、中国、インドなど）が地域大国として発展・定着できる条件が何であるのか、また、それを妨げるような不安定要因は何であるのかについて、人文・社会科学

の諸分野の観点から解明する。この比較を通じて、各地域大国の特殊性、固有性の理解を深める。

2) 世界システムを意識して行うこのような比較に基づき、世界の中に地域大国を位置付ける。その際、とくに、それぞれの地域大国が歴史的に帝国あるいは文明圏を形成してきたという共通性を重視する。

3) 地域大国という中間項を入れることにより、世界を理解する上での新たな視座を確立し、その視座から現代世界の様々な問題について分析する。これについては、現代世界を主導する米国、EU、日本などと対比する形で、地域大国としての共通性を抽出することが肝要である。こうして得られた視座は、「超大国の一極支配」あるいは「世界的な均質化や画一化」とは異なるものであり、この新しい視座から、安全保障、民族紛争、宗教対立、環境、格差と貧困など、現代世界の重要な問題について総合的、学際的な解明を試みる。

③全体構想

本研究では、ロシア、中国、インドなどの地域研究者が同一の計画研究の中で共同研究を推進する体制とした。これにより、初めて、地域間比較というものが体系的に、かつ深いレベルで行われることになる。このようにして、比較というものを総合的、体系的に行うことにより、それぞれの地域研究自体についても、研究の著しい深化が期待され、それぞれの地域大国についての理解が飛躍的に深められることが期待された。

本研究では、6つの計画研究が、基本的に人文・社会科学の主要な分野ごとに組織され、国際関係、政治、経済、社会、歴史、文化の研究者が総動員される体制とした。さらに、こうした計画研究の間で、いくつかの共同研究が行われることから、地域研究の特徴の1つである総合性、学際性を一層高めることができる。

固有性の解明で特徴付けられる地域研究は、普遍性の解明で特徴付けられる人文・社会科学諸分野の様々な理論研究と常に対抗関係にある。研究対象とする地域大国が、世界の中で現実政策の上でも重要な存在であり、学術的にも意義の大きい存在であることから、本研究における地域大国の比較研究は、人文・社会科学の様々な理論研究に対して、多くのアンチテーゼを突きつける可能性を有しており、そうした理論研究に対しても発展の大きな刺激を与えることになるのではないかと考えた。

本研究では、比較的若手の研究者を研究分担者、連携研究者、研究協力者として採用するほか、博士研究員を採用することなどにより、地域間比較の広い視座を有しながら、個々の地域研究を推進できるような人材の育成をはかることとした。博士研究員については、任期期間中（2年）に、異なる地域を研究対象とする複数の研究機関に滞在させることとした。

④本領域の発展がどのように学術水準の向上・強化につながるか

ロシア（スラブ・ユーラシア）、中国、インド（南アジア）などの個々の地域については、1990年代に重点領域研究（特定領域研究）の形で総合的研究が行われ、日本におけるこれら地域を対象とする地域研究が劇的に発展し、世界的にも注目される研究が数多く生まれた。また、これらの個々の地域について全国的に共同研究を行う体制も構築された。本研究は、こうして個別的に深められた個々の地域の地域研究を束ねるものであり、研究手法を含めて、他の地域研究の長所を活用することにより、それぞれの地域研究を一層深めることができると考えた。また、こうした地域の比較のための資料の統一化、データベース化など、比較のための土台を作ることも意識した。

本研究では主要なユーラシアの地域大国を研究対象国とすること、また、これらの諸国が現在の超大国主導の国際秩序に対して異議を唱える存在であることから、本研究を通じて、国際秩序、世界システムなどについて、新たな見方を提起できると考えた。これらの地域大国は、歴史的には帝国の崩壊や再編の結果として存在していることから、本研究により、現在、世界的に大きな問題となっている地域間対立、民族紛争、宗教対立などに対しても、学術的な議論の土台を築くことができる。これらのユーラシア地域大国が世界に占める経済、人口、軍備等々における比重と、そうした比重に近い将来さらに増大することを考慮に入れると、エネルギー安全保障、環境、格差と貧困などの世界的重要な課題についても、本研究は、その解決に向けての新しい視点を提供できると考えた。

これらの諸国は、たとえば、民主主義のあり方や市場経済のあり方など、米国を頂点とするような画一的、均質的な政治・経済・社会・文化などの発展のあり方に対しても、異議を唱える存在であることから、本研究は、これらの発展のあり方を再検討するための豊かな材料を与えることになる。文化面でも、これらの地域大国がそれぞれの「文明圏」を形作っていることから、それらとグローバル化との対抗関係を検討することは、現代の文化のあり方の理解に新しい見方を提供することになると考えた。

2. 研究の進展状況及び成果の概要

【全体としての設定目的の達成度】

我々は、ユーラシア地域大国の一層の台頭を予測する中で、本研究を企画したわけであるが、世界金融危機を経て、世界の政治・経済がこれら地域大国を含む G20 の枠組みで決められるようになり、また、米国と中国による G2 という枠組みが極めて重要な意義を持つようになるなど、これら地域大国の過去数年における台頭は我々の想定をはるかに超えていた。そのような中で、我々が目的として設定した、①地域大国が地域大国として発展・定着できるための条件の解明、②地域大国の世界システムの中での位置付け、③地域大国という新しい視座からの現代世界の様々な問題の分析という課題はますます重要性を増したと認識している。

このうち、①に関しては、そのような観点からの比較が十分に行われ、ユーラシアの地域大国、とくに、ロシア、中国、インドの特殊性、固有性の理解が飛躍的に深められた。ロシア、中国、インドを比較するという枠組みはこれまでほとんど存在しなかったと言えるが、比較の枠組みとして有効であることが証明された。この枠組みが有効となった大きな理由の1つは、3国が地域大国として台頭する時間的同時性、国の規模の類似性、民族・宗教・言語・文化が国内で多様であるという共通性に求められる。とくに、連邦制、政党制、地方自治、宗教政策などの比較においては、国の規模が類似していることや住民の社会が多様であるという共通性を踏まえた比較が有効であった。時間的同時性は、3国の工業化戦略、対外開放政策、外貨準備の蓄積などに関する経済面での興味深い違いを鮮明にした。これら地域大国が歴史的に帝国あるいは文明圏を形成してきたという、より長期的な時間軸の共通性は文化や思想の面での比較を豊かなものとし、また、これら3国における西欧文化の受容過程の共通性や違いに関して比較研究が行われた。帝国統治に関しても、この3国の比較が有効であることが示され、多くの研究成果が発表された。

②に関しては、17世紀頃からの長期的な視野の中で、これらユーラシア地域大国を世界システムの中に位置付けるという試みがなされた。現在あるいは今後の国際秩序の中での中国をはじめとする地域大国の位置付けについては、国際関係論、国際経済論、帝国論などの観点から深い分析を行うことができた。ユーラシアにおいては、ロシア、中国、インドという3つの地域大国が同盟を結ばず、かつ同時に台頭するという現在の現象が描き出された。帝国論の観点からは、19世紀から20世紀前半の世界経済におけるイギリス帝国とアジア諸地域の相互作用の重要性、ロシア帝国を反面教師としながらも帝國的な国家として再編されたソ連の民族政策が他の国々に与えた影響、自由を尊重する一方で対等な国家を許容しない「自由の帝国」アメリカが世界諸国の政権をコラボレーターにしようとする政策とその限界などを議論した。

③に関しては、とくに、ユーラシア地域大国の比較を通じて3国の共通性を見出し、それを現在の世界を主導する欧米の制度・思想などと対置することにより、現代世界の様々な問題に対して新たな見方を提示することができた。たとえば、安全保障、エネルギー、環境などの問題について、これら3国の政策を比較分析することにより、これらの分野における今後の世界の見通しをより明確に持つことができるようになった。また、宗教、格差、移民などの問題についての比較分析は、こうした問題を欧米の視点とは異なる視点から検討することの重要性、有効性を示すものとなった。

このように、全体として、本研究は、ロシア、中国、インドに代表されるユーラシアの地域大国の比較が、これら諸国についての理解を深めることはもとより、近現代世界の国際関係、政治、経済、歴史、社会、文化をより深く理解するための切り口の1つとして有効であることを示したと言える。本研究においては、国際的な学会・シンポジウムでの報告や国際的な学術誌での論文の発表が非常に多かったが、このような比較の試みが世界的にも稀なものであることから、極めて大きな注目を浴びた。こうした国際的な反響も、我々の想定を超えるものであった。以上のように、本研究の目的は、全体として十分に達成されたと言える。

【応募時に研究領域として設定した研究の対象に照らしての達成度】

「応募時に研究領域として設定した研究の対象」は、次の3つであった。

- ① 多様な研究者による新たな視点や手法による共同研究等の推進により、当該研究領域の新たな展開を目指すもの。
- ② 異なる学問分野の研究者が連携して行う共同研究等の推進により、当該研究領域の発展を目指すもの。
- ③ 当該領域の研究の発展が他の研究領域の研究の発展に大きな波及効果をもたらすもの。

①に関しては、本研究は、ロシア（スラブ・ユーラシア）、中国、インド（南アジア）の個々の地域について1990年代に個別的に深められた地域研究を束ねる役割を果たした。この3つの地域については、1990年代に重点領域研究（特定領域研究）の形で総合的研究が行われ、日本におけるこれら地域を対象とする地域研究が劇的に発展し、世界的にも注目される研究が数多く生まれた。その際、これらの個々の地域について全国的に共同研究を行う体制も構築された。しかし、中国研究、ロシア研究、インド研究といった研究コミュニティについては、その固有性の強さ、言い換えれば壁の高さから、この3国に関する比較研

究は、必要性が以前から認識されながらもなかなか実現されずにいたが、本研究は、このような壁を打破して、様々な地域研究をつなぐ役割を果たすことができた。1つの計画研究の中に、異なる地域研究コミュニティの研究者が配置されたため、これまであまり知る機会のなかった専門外の地域の研究者と出会って学び合い、共同の現地調査を行うことで、多くの発見をすることができた。それぞれの地域研究学会を横断するような新しい研究集団が生まれている。その結果、単なる各国研究の寄せ集めではなく、1人の研究者が複数の国を比較するような研究が実現された。また、地域研究者の相互乗り入れ（研究対象国のスワップ）のような試みも一部ではなされた。

②に関しては、ディシプリン別に組織された6つの計画研究の間で、多くの共同研究が行われたことにより、「異なる学問分野の研究者が連携して行う共同研究」が推進された。2の「研究組織と各研究項目の連携状況」に記載したように、2つの計画研究の共催による第7回国際シンポジウムのほかにも、複数の計画研究による共同の研究会が数多く開催され、複数の計画研究による現地調査も組織された。内容的に特筆されるものとしては、宗教が上げられる。これについては宗教政治、トランスナショナルリズム、宗教文化など、3つの計画研究が参画する形で、学際的なアプローチによる研究がなされた。帝国論についても、これを専門的に研究する計画研究「帝国の崩壊・再編と世界システム」を中心に、冷戦期・冷戦後の国際秩序、地域大国における地方ガバナンス、帝国の周縁地域、異文化表象などを研究する他の計画研究の研究者が加わって、学際的・重層的な研究が展開された。

③に関しては、本研究がロシア、中国、インドなどの個々の地域研究という研究領域に与えた波及効果については、上述のように、大きなものがあつたと明言できよう。ただし、我々が意図したのは、このような地域大国の比較研究が人文・社会科学諸分野の様々な理論研究に波及効果を及ぼすことであつた。このような例としては、ユーラシア地域大国の外交政策の比較がユーラシアの国際関係の理解に寄与した例、地域大国の支配政党の比較が政治学の支配政党体制論に新しい視点を提供した例、地域大国の外貨蓄積メカニズムの比較が、いわゆるグローバル・インバランスの形成プロセスの解明に寄与した例など、いくつも挙げるができる。現時点では、「大きな波及効果」ということはできないかもしれないが、その芽は確実に出てきていると言える。

以上のように、本研究は、想定していた①～③に関して、おおむね達成したと言える。

【各計画研究における設定目的の達成度】

「国際秩序の再編」

6名の分担者で密度の濃い研究分担を行ってきたが、その6名がそれぞれの領域・分野でハブ研究者となり、国内外のネットワークを糾合したため、その数倍のスケールでの共同研究の展開が可能となった。また、成果に関しては、安全保障問題や米国の関与を精緻に分析するため、防衛研究所の研究者たちとの密接な協力により、本研究を厚みのあるものにした。さらに、日本の国際政治関連学界では手薄であつた南アジアに関わる部分については、インドの研究者を招請することで協力関係を確立し、日本の学界の裾野を広げた。研究成果の多くを地域横断型で発信したこと、また、とくに米国で発信したことなどもあり、当初の計画を上回る成果を生み出すことができた。

「エリート、ガバナンス、政治社会的亀裂、価値」

これまでの比較政治は、旧共産圏、東アジアといった同一地域内の複数国を、規模を無視して比較する傾向が強かつたのに対し、国の規模や住民の多様性に注目しつつ地域間比較を行うことを目的とした。この研究目的は十分に達成され、国の規模や住民の多様性に注目した比較研究が非常に有効な研究分野があることが明らかになった。それは、連邦制、政党制、地方自治、宗教政策などである。また、中国、ロシア、インドの帝国としての過去が今日の政治制度にどのように影響しているかを比較するという目的に関しては、連邦制や宗教政策の比較において国際的な水準の研究成果が生まれた。急速な経済成長への政治制度の適応を比較研究するという追加的な目的に関しては、中国とロシアについては混合経済体制に見合った特異な階級構造が成立しつつあること、経済成長がもたらす社会的なひずみへの対応が新たな比較研究の対象となりうることなどを明らかにした。

「持続的経済発展の可能性」

ロシア、中国、インドの3国が、今後、地域経済大国としてどのようなインパクトを世界に与えるかを展望するという設定目的に関しては、これら3国が世界経済に既に強いインパクトを与えていること、今後もその状況に変わりがないことを明らかにした。それは、とくに外貨準備の蓄積による国際金融に対するインパクトに関して、また、エネルギーの市場と供給元としての複雑な関係に関して言えることである。逆に、世界の政治経済の動向が、これら諸国にどのような影響を与えているかを、国際関係と環境保護という側面を考慮しながら検討するという目的に関しては、気候変動問題およびリーマン危機後の国際金融の状況に関して、3国は必ずしも世界のその問題・状況に影響を与え得る立場にないが、その受け身の行

動の中に、3国の違いが表れていることを明らかにした。これら諸国が地域大国としての地位を維持・発展できるかどうかの中長期的な展望を導くという目的に関しては、そのための必要条件は、国内産業の生産性の上昇と社会的格差の解消であることを明らかにした。国際学術誌における論文掲載や国際会議での報告の数も多く、研究目的は十分に達成された。

「帝国の崩壊・再編と世界システム」

帝国と「近代」の関係は多様だが、中央から周縁への視線、統治における現地協力者の役割、慣習法の再編、近代国際法の受容といった論点で諸帝国を同時代的に比較することは十分可能であり、統治の技術や他者認識の枠組みの伝播・近代化が、必ずしも帝国全体の近代化のスピードに拘束されずに進んだことが明らかになった。また、後世の人々は、帝国の失敗の経験から教訓を得るよりも、最盛期の記憶を現在の地域大国・世界大国の発展に結びつけようとする志向が強いことが分かった。帝国崩壊の衝撃や帝国の遺産については、ユーラシアの南北（ロシアとインド）と東西（中国と西アジア）をそれぞれペアにして考察し、東アジアで大帝国の衰退が華夷秩序の転覆を伴ったという他地域にない事情が、現在の東アジアの国際関係を難しくしていることを論じた。世界システムの中での帝国と国民国家の位置付けという目的については、多様な住民の階層的統治という帝國的要素を捨てきれない半帝国・半国民国家的な国が、とくに地域大国に多く存在すること、また大国の力とその限界を理解するのに帝国論の応用が有益であることを明らかにした。

「国家の輪郭と越境」

本研究の目的としては、①ナショナルなものとの宗教的なものとの相関について、少なくとも過去100年の動態を分析対象とし、両者の位相に変化をもたらす政治的・社会的要因を解明する、②従来、ディアスポラやネットワークという概念は、国家の輪郭を相対化し、人々が主体的に別個の共同体を作り出そうとする運動を捉えるのに有効だと考えられてきたのに対し、本研究では、国民国家を越境しながらも、国家の引力から離れられない人間の運動にも留意し、移動における分散と再還元の流れを明らかにする、の2つを掲げた。本研究では、地域大国のマイノリティとしてのムスリム（回族）、移住者、特定の一族など、周縁に置かれるがゆえに、中心（地域大国）を強く意識する多様な事例を取り上げることにより、地域大国を周縁的存在から問い直し、その実像を検証することができたので、目的をおおむね達成できた。

「地域大国の文化的求心力と遠心力」

本研究は、新しいグローバル文化への適応と、20世紀的な社会・文化体制の見直しや転換という、同質の課題に直面しているロシア、中国、インドを比較研究することにより、ユーラシア文化圏についての新しい認識を得ようとする目的を持っていた。課題の1つは、20世紀末からのオリエンタリズム批判、ポストコロニアル批評や帝国論の成果を踏まえながら、ユーラシア地域大国の文明的な意味を捉え直す観点と方法を整えることだった。この点での本研究の対応は、ユーラシアに対する内からのまなざしを歴史的に跡付けることであり、具体的には各国の文化交渉の中から生まれる相互認識および自己認識と、そうしたものの上位に現れる欧亜文化の比較意識を、歴史の各時点でたどることだった。この作業は17世紀末を出発点として現代までのスパンで文化の様々な領域にわたって行われ、各地域に生まれたユーラシア・イメージの契機を概括的に性格付けることができた。ユーラシア世界がいかに関世界文化に対応してゆくかという第2の課題に関しても、現在の問題を単独で扱うのではなく、歴史過程に沿っての検討がなされた。この点でも各国の対応は経路依存的であり、20世紀文化の様態においても、19世紀的帝国主義への対応の経緯や、20世紀初めにかけての国家体制の改変や独立のあり方によって、伝統文化へのアイデンティティや世界文化への対応に質的な差があることが確認された。20世紀末からのグローバル文化への対応の形にもまた、社会主義的体制の質や長さの影響が見られた。

【公募研究全体としての目的の達成度】

2の「研究組織と各研究項目の連携状況」に記したように、本研究において公募研究は、①複数の計画研究班にまたがる共同研究を行う、②比較の視点を持った研究者を育成するという役割を果たすことになっていた。①に関しては、民族紛争、ナショナリズム、中産階級、自己表象、サブカルチャーなど、1つの計画研究には収まらない研究が行われ、成果を上げた。②に関しては、計画研究と同じように、地域大国の比較を行う公募研究も現れた。また、比較的若い研究者による研究も含まれた。こうした点から、公募研究についても、所期の目標が達成されたと評価できる。ただし、本研究の4～5年目に行われた公募研究については、潜在的な応募希望者に対して公募を十分に周知することができず、応募件数、採択件数が極めて少なかった点は大きな反省点である。

審査部会における所見

A- (研究領域の設定目的に照らして、概ね期待どおりの成果があったが、一部に遅れが認められた)

1. 総合所見

本研究領域では、全体としてよく練られた研究計画にしたがって、異なる地域を専門とする研究者が共同調査や相互乗り入れを行うなど、意欲的で密度の濃い地域間比較研究がなされた。6つの分野に分かれた各計画研究が着実な成果をあげるとともに、研究代表者や総括班がそれらをつなぐために活躍するなど、領域マネジメントも良好であった。とりわけ「地域間比較研究」という分野における研究体制の大幅な進展があったことは高く評価される。しかしながら、分野横断と地域横断をかけあわせた研究成果の全体像や総論の提示には至っておらず、本研究領域がどのような点で、従来の人文・社会科学の諸理論を越えた新しい問題提起や課題解明を成し得たのかについては、必ずしも明確ではなかった。また、人文・社会科学のみならず生態的な要因も入れた議論や、中国による海洋進出やアフリカ大陸への関心など最近の出来事をもつ意味についても、踏み込んだ研究があればなおよかった。

2. 評価に当たっての着目点ごとの所見

(a) 研究領域の設定目的の達成度

「異なる学問分野の研究者が連携して行う共同研究等の推進により、当該研究領域の発展を目指す」及び「多様な研究者による新たな視点や手法による共同研究等の推進により、当該研究領域の新たな展開を目指す」という点については、地域大国という新たな視点から地域研究の新領域を開拓し、各地域の研究者を比較の枠組みに導くという意図が、組織的な形で実現された点が評価できる。一方で、「当該領域の研究の発展が他の研究領域の研究の発展に大きな波及効果をもたらす」という点については、本研究によって得られた知見が、従来の人文・社会科学の学問の枠組みを超えた「新学術領域」の理論的基盤にどのように貢献するのかが不明瞭であった。

(b) 研究成果

論文や著作シリーズ、国際学会発表など様々な手法で、ユーラシアにおける地域大国の役割や国際秩序の再編、国家意識の歴史的展開についての新たな知見が提供された。今後、「新学術領域」として、新たな視点や方向性を提供する総括的な成果の公表や、地域間比較のためのデータベースの公開などが望まれる。

(c) 研究組織

計画研究や共同研究について、地域割りではなく、分野やテーマ別に組織化を行ったことによって、各研究者が専門とする地域以外にも視野を広げ、比較研究を実施する体制を作りあげたことは、大いに評価できる。中国とロシアなど社会主義大国の比較はこれまでもあったが、それにインドを加え、人口規模や多様な民族・言語構成という別の観点から比較を試み、インドの研究者がロシアで現地調査に参加して論じるなど、工夫がこらされている。

(d) 研究費の使用

特に問題点はなかった。

(e) 当該学問分野、関連学問分野への貢献度

本研究領域によって、従来になかった研究者コミュニティが創出され、「地域間比較研究」が大幅に進展したことは、今後の学問形成の基盤としての大きな可能性をもっている。また、欧米諸国を対象として発展してきた社会科学諸分野の理論を、ユーラシアの三国の比較を起点として見直すことで、いくつかの分野で既存の枠組みを問い直し、新しい理解や視点を提供することにつながるなど、一定の成果があった。しかし、理論的観点から統一的理解に達したとは言い難く、他の人文・社会科学分野への波及効果は必ずしも明らかではなかった。

(f) 若手研究者育成への貢献度

若手研究者育成プログラムはよく考えられており、研究機会の提供のみならず、教育という点でも工夫がなされていた。ただし、もう少し広範囲に及ぶ育成・支援の方法が検討されれば、さらに効果が期待できたと思われる。